

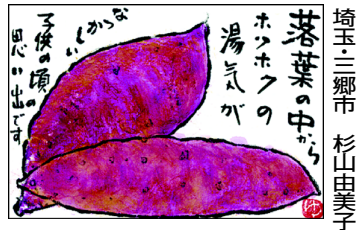
新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 ニュース/声明/選挙結果 ■3面 読者/まんが/パズル ■4
- ・5面 日本母親大会in和歌山/気候正義/ホット ■6面 相続登記の義務化って?/文化情報
- 7面 班と会員のみなさんへ/新婦人/母の歴史



新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

国連女性差別撤廃委員会 きびしく勧告 問われる日本の新政権



日本の審議にあたった委員たち。中央がアナ・ペラエス・ナルバス委員長(スペイン)、右から2人目は林陽子前委員

国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)は10月17日、スイスのジュネーブにある国連欧州本部で日本の女性差別撤廃条約の実施状況を審議し、29日に勧告を含む総括所見を発表しました。新婦人から平野恵美子副会長・国際部長と里道昭美沖縄県本部事務局長が現地に行き、審議を傍聴。会議の様子や活動についてレポートします。

女性の現状、声を届けて

8年ぶりとなる日本審議に、日本からは、新婦人も加盟する日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク(JNCC)傍聴団84人をはじめ120人を超えるNGO(非政府組織)が現地に行き、審議に向けて活動を展開しました。

実感したのは、委員たちが日本政府の報告だけでなくNGOからの情報提供を何より大事にして審議にのぞんでいること。事前に提出するレポートはもちろん、審議の前の数日間にもたれる2回のNGOからのヒアリングや、個別のはたらきかけ(ロビイング)で得



メッセージボードを掲げ、委員に訴える平野副会長(右)と里道沖縄県本部事務局長

新婦人が事前に提出したレポートは、根強い性差別と悪政がジェンダー平等を阻んでいる一方で、各分野で女性たちが運動をつよめていること、新婦人は署名や地方議会での意見書決議、コンビニ「成人誌」撤去や生理用品常備など章の根で行動し変化を起していることを紹介し、具体的に提言。沖縄をはじめ米軍基地があるがゆえの被害の解決へ、日米地位協定見直しと米軍基地撤去を求めることも明記しました。あわせて、日本軍「慰安婦」問題も、教科書の記述もなくなつて歴史の事実をなかつたこと、しようにしていることを伝えて勧告に生かすよ



委員から日本政府に次つぎ質問(10月17日)

国連女性差別撤廃委員会の審議とは女性に対するあらゆる差別を撤廃する条約には189カ国が締約し、日本は1985年に批准。定期的に委員会が各国の進捗状況を審議し、勧告や要請をする。2000年に条約を補強する選択議定書が発効し115カ国が批准しているが、日本は未批准。

性的夫婦別姓などこの間勧告されてきた問題では、なら進展はありません。委員からの質問が相次ぎ、冒頭から「包括的な差別の定義を国内法に取り入れるか」「選択議定書の批准のタイムテーブルは」ときびしく問われます。政府側は「取り入れる予定はない」「タイムテーブルはむずかしい」「真剣に検討」を繰り返すばかり。選択議定書の批准についても、「世論は大きく分かれていて、世論や国会の議論の動向を見て」と従来通りの答弁に終始です。

具体策求められ 答えない日本政府

17日の審議当日、日本政府は岡田恵子内閣府男女共同参画局長を団長に内閣府のほか外務、法務、厚労、文科各官と警察庁、発足間もないことも家庭庁から34人の代表団で審議に臨みました。冒頭、刑法改正などを前進面として報告しましたが、選

う、求めました。沖繩の現状と6月に明らかになった米兵犯罪隠ぺい問題の英文資料を全委員に手渡し、言いたいことがひと目で伝わるメッセージボードで訴えるなど、文言を書き留めるなどの反応に、手ごたえを感じました。

勧告は、60項目にのぼり、なかでも新婦人が長く運動にとりくみ、署名を積み上げてきた「選択的夫婦別姓の導入」「女性差別撤廃条約選択議定書の批准」「日本軍「慰安婦」など歴史的事実を教科書に反映」「所得税法56条の改正」が明記されたことをはじめ、男女の賃金格差や女性の低賃金の改善、包括的性教育の実施、さらに沖縄米兵の

談話

国連女性差別撤廃委員会勧告
私たちの運動を反映、大いに生かし前進を

新日本婦人の会会長 米山淳子

10月29日、国連女性差別撤廃委員会が発表した日本政府への総括所見(以下「勧告」)は、新婦人をはじめ、女性たちが運動してきたことが幅広く反映されたものとなりました。日本政府の報告の審議は8年ぶり、6回目。自公政権のとりくみの遅れと妨害に「ジェンダー施策を国際基準に」の声があがり、総選挙での争点の一つとなるなど、社会的注目をあつめた勧告となっています。

勧告を大いに生かし、「新婦人」に入っ

2024年10月31日

